

令和8年6月1日

福津市議会

議長 高山 賢二 様

建設環境委員会
委員長 米山 信

建設環境委員会報告書

令和8年第3回福津市議会定例会において、議決を受けておりました閉会中の所管事務調査について、その調査結果を会議規則第110条の規定により、下記のとおり報告いたします。

記

1. 調査事項

第2次福津市環境基本計画の取り組みについて

2. 期日

令和8年4月22日(水)

3. 調査の目的

本市が推進する環境行政の現状と課題を把握し、今後の政策提言に資することを目的として、「第2次福津市環境基本計画」の取り組みについて調査を行った。

調査は、うみがめ課を対象とし、(1)環境基本計画の進捗、(2)生物多様性保全、(3)ごみ対策、(4)不法投棄対策、(5)地球温暖化対策の5分野について実施した。

4. 調査結果

うみがめ課が所管する「第2次福津市環境基本計画」の取り組みについて、現状と課題を調査した。

- (1)全市美化運動については、市、郷づくり推進協議会、自治会が連携し、6月の第1日曜日と9月または10月の第1日曜日に美化作業を行っており、市民が主体的に地域環境を守る仕組みが定着している。

また、ラブアース・クリーンアップについては、令和 7 年度まで福間海岸、宮地浜、津屋崎海岸、恋の浦海岸、勝浦浜、津屋崎干潟の一斉清掃を行っていた。令和8年度からは、従来の特定日(6月第2日曜日)での開催方式から、6月の1か月間を通じて自由に参加できる方式へと変更しており、参加者の都合や天候に合わせて活動できることや職員の負担軽減、駐車場の混雑などの課題の解消にもつながる。

粗大ごみの有料化については、粗大ごみシールの歳入や申込件数を見ると増加傾向にあるが、粗大ごみの排出量が増加しているとは言えないと分析されている。令和5年7月の導入以降、ごみ総排出量は減少傾向にあり、リユース推進施策の浸透とあわせて、市民の意識変容が一定程度進んでいると考えられる。

(2)生物多様性の保全に関しては、手光のビオトープを中心に、宗像・遠賀保健福祉環境事務所や高校、市民団体と連携した保全活動が継続して行われている。河川・海・干潟・松林などの自然環境についても、環境団体の活動を市が支援する形で保全が進められている。

団体間の横のつながりが弱いことや、担い手不足が課題であるため、令和7年度の環境シンポジウムにおいて、団体同士の情報共有を促すグループワークを実施し、連携強化に向けた取り組みを始めている。

(3)漂着ごみについては、漁網や発泡スチロール、ペットボトルなどの人工物が大半を占めており、大型ガスボンベ等の危険物が漂着することもある。

ボランティアによる清掃活動は広く行われているものの、アクセスが難しい海岸ではごみが残しやすい状況が続いている。また、ボランティアの清掃活動に関する苦情も一定数寄せられており、活動の質の向上や周知の工夫が求められる。令和7年度アダプトプログラムに参加している団体は36団体で、そのうち海岸清掃に関わる団体は19団体ある。

(4)不法投棄については、令和7年度に291件が確認され、軽微な投棄物が多い一方で、タイヤや家電などの大型投棄は減少傾向にある。看板や防犯カメラの設置は一定の抑止効果を上げているものの、外国人による文化的背景の違いによる不法投棄、事業者による不適正処理、土地売却に伴うスクラップ業者の進出など、構造的な課題が存在する。不法投棄のパトロールは市職員が週3回、不法投棄の多い上西郷や奴山などの重点地区10自治会に対して市が週1回のパトロールを委託し対策を行っている。

(5)地球温暖化対策については、2030 年に 2013 年比 46%削減、2050 年にゼロカーボンという目標が掲げられているものの、2022 年度時点での削減率は 16%にとどまり、目標との差が大きい。しかし、実行計画(区域施策編)では、市民・事業者アンケートの対策取り組み意向の結果を踏まえると、追加的に省エネルギー対策の実施や再生可能エネルギーを導入することにより 46%削減の目標を達成できるシナリオとなっている。市民・事業者向けの取組として、省エネ家電買替支援やエコふぁみ・エコ事業所の推進、チェックシートの活用などが行われている。また、小学校や自治会などの希望で環境に関する出前講座なども行っている。

5. 委員会からの提言

本市の環境行政は多様な主体と連携しながら着実に取り組みが進められている一方で、市民参加の減少、情報発信の不足、不法投棄の構造的課題など、今後の改善が求められる。また、CO₂削減については計画の認知度が十分でなく、行動変容につながる周知が必要である。

環境政策は行政だけでは完結せず、市民・事業者・団体・学校との共働が不可欠である。第3次福津市環境基本計画の策定にあたり、本調査の内容を十分に反映し、持続可能な環境都市の実現を期待する。